

# 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,514,845</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,251,720</b>
現金預金	2,995,255	買掛金	586,784
売掛金	481,084	短期借入金	48,000
前渡金	6,396	未払金	50,213
前払費用	12,299	未払費用	2,141
繰延税金資産	48,138	未払法人税等	329,068
その他	1,553	未払消費税等	38,250
貸倒引当金	△ 29,882	前受金	170,411
<b>固 定 資 産</b>	<b>280,837</b>	預り金	6,144
(有形固定資産)	28,909	賞与引当金	20,706
建物	5,533	<b>固 定 負 債</b>	<b>42,266</b>
工具器具備品	23,375	預り保証金	42,266
(無形固定資産)	26,283	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,293,987</b>
ソフトウェア	26,283	<b>資 本 の 部</b>	
(投資その他の資産)	225,645	資 本 金	883,300
投資有価証券	177,772	資 本 剰 余 金	1,135,250
破産更生債権等	2,745	資 本 準 備 金	1,135,250
長期前払費用	1,972	利 益 剰 余 金	481,009
繰延税金資産	1,497	当 期 未 処 分 利 益	481,009
敷金保証金	44,402	株式等評価差額金	2,137
貸倒引当金	△ 2,745	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,501,696</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,795,683</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>3,795,683</b>

# 損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益			
	売 上 高		4,270,550	
	営 業 費 用			
	売 上 原 価	2,761,579		
	販売費及び一般管理費	707,196	3,468,775	
	営 業 利 益		801,775	
	損 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	9	
		有 価 証 券 利 息	29	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	967	
そ の 他		316	1,323	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		751		
新 株 発 行 費		7,874		
上 場 関 連 費 用	28,589	37,216		
経 常 利 益		765,882		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	4,154	4,154	
税 引 前 当 期 純 利 益			761,727	
法人税、住民税及び事業税		341,040		
法人税等調整額		△ 29,787	311,252	
当 期 純 利 益			450,475	
前 期 繰 越 利 益			30,533	
当 期 未 処 分 利 益			481,009	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物……………15年

工具器具備品……………4～10年

無形固定資産……………ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費が9,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

#### 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,470千円  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
2. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,137千円であります。
3. 発行済株式総数 普通株式 18,776株
4. 金額は単位未満を切り捨てて記載しております。

#### 損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益26,538.58円（期中平均発行済株式数により算出）
2. 金額は単位未満を切り捨てて記載しております。